

# 可搬型津波観測装置の整備

3か年緊急対策

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

災害時の効果発揮事例

概要： 津波監視体制の早期復旧のため、可搬型津波観測装置を整備。輪島港検潮所(石川県輪島市)では、地震発生後欠測が生じたが、可搬型津波観測装置を設置することにより、地震発生7日後に当該地域の津波監視体制を復旧することができた。

対策名： 95気象・地震等観測施設の継続性確保に関する緊急対策<3か年緊急対策>【気象庁】

- 実施主体：気象庁
- 実施場所：石川県輪島市(各管区气象台等の全国7か所に整備し、うち1台を輪島港に設置)
- 事業概要：大規模災害に伴う津波計データ欠測時において、津波監視体制を速やかに復旧できるよう、各管区气象台等に可搬型津波観測装置を整備。
- 事業費：約3,400万円 ※

主な事業	実施内容	事業費	実施期間
可搬型津波観測装置の整備	代替施設整備	約3,400万円	H30
うち3か年緊急対策	代替施設整備	約3,400万円	H30

※予算額は可搬型津波観測装置の整備 全7か所の総額

- 効果：
  - 輪島港検潮所(石川県輪島市)において、令和6年能登半島地震(輪島市で震度7)により、地震発生後、観測データが欠測。
  - 関係機関の協力を得ながら、気象庁本庁に整備した可搬型津波観測装置を輪島港に設置し、地震発生7日後に臨時の観測点として観測を開始、当該地域の津波監視体制を速やかに復旧することができた。



輪島港(臨時の観測点)